

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,125,298	9,709,882	38,987,563
経常利益 (千円)	180,845	217,625	1,593,913
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	72,344	24,236	462,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,737	4,496	1,158,914
純資産額 (千円)	17,791,738	18,287,570	18,578,383
総資産額 (千円)	45,194,529	46,279,775	46,082,480
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.44	5.51	105.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	35.0	35.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境及び個人消費の改善等による景気拡大が継続しており、中国を含むアジア経済も好調な輸出を背景に総じて拡大基調にあります。また、わが国経済も緩やかな景気回復が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、前年同期比較での販売台数が、海外ではアジアを中心に増加しておりますが、国内では新型車投入効果の薄れなどにより減少となりました。

こうした状況の中、当社グループは米国第2工場における新規自動変速機用部品の立上げを完了し、さらに前年度に立上げた新規品増産の準備を行っております。また、国内では駆動系部品・ハイブリッド車用昇電圧部品等の立上げの準備を加速しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,709百万円と前年同四半期に比べ584百万円(6.4%)の増収、営業利益は234百万円と前年同四半期と比べ32百万円(15.9%)の増益、経常利益は217百万円と前年同四半期と比べ36百万円(20.3%)の増益となりました。一方、非支配株主の割合が高い子会社利益が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円と前年同四半期と比べ48百万円(66.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、米国における前年度立上げの新規品等により売上増となりました。また、鉄道車両用部品につきましては、前年度に引続き、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加により売上増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,253百万円と前年同四半期と比べ598百万円(6.9%)の増収となり、セグメント利益につきましては、642百万円と前年同四半期と比べ70百万円(12.3%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

手術台用及び画像診断機器用は堅調に推移したものの、前年度受注増のデンタルチェア用は反動減により売上減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は453百万円と前年同四半期と比べ13百万円(2.9%)の減収となり、セグメント利益につきましては、119百万円と前年同四半期と比べ8百万円(7.0%)の減益となりました。

(財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加（前連結会計年度末比169百万円増）等により、18,231百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加（前連結会計年度末比185百万円増）等により、28,048百万円（前連結会計年度末比153百万円増）となりました。

以上により、資産合計は46,279百万円（前連結会計年度末比197百万円増）となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比475百万円増）、電子記録債務及び営業外電子記録債務の増加（前連結会計年度末比324百万円増）等により、18,698百万円（前連結会計年度末比739百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比165百万円減）等により、9,293百万円（前連結会計年度末比251百万円減）となりました。

この結果、負債合計は27,992百万円（前連結会計年度末比488百万円増）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が107百万円減少、その他の包括利益累計額が71百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと16,187百万円（自己資本比率35.0%）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90,966千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		4,420,000		2,203,000		1,722,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,390,600	43,906	
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	4,420,000		
総株主の議決権		43,906	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	18,500		18,500	0.41
計		18,500		18,500	0.41

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,440	4,636,106
受取手形及び売掛金	1 7,927,970	1 7,702,192
電子記録債権	1 1,221,350	1 1,233,841
商品及び製品	732,893	751,717
仕掛品	1,428,606	1,400,155
原材料及び貯蔵品	2,041,790	2,211,169
その他	316,658	296,074
流動資産合計	18,187,709	18,231,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,301,259	13,373,987
減価償却累計額	7,830,143	7,913,240
建物及び構築物(純額)	5,471,116	5,460,746
機械装置及び運搬具	43,590,744	45,708,720
減価償却累計額	32,914,718	33,337,111
機械装置及び運搬具(純額)	10,676,026	12,371,608
工具、器具及び備品	5,086,017	5,230,577
減価償却累計額	4,266,942	4,353,322
工具、器具及び備品(純額)	819,075	877,254
土地	3,549,051	3,540,172
リース資産	558,304	449,244
減価償却累計額	403,247	316,351
リース資産(純額)	155,056	132,893
建設仮勘定	3,167,207	1,640,688
有形固定資産合計	23,837,533	24,023,364
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	113,834	103,465
その他	143,409	141,836
無形固定資産合計	268,651	256,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,448	2,506,762
長期貸付金	11,726	10,604
繰延税金資産	1,172,730	1,167,602
その他	88,922	93,716
貸倒引当金	10,242	10,242
投資その他の資産合計	3,788,585	3,768,443
固定資産合計	27,894,770	28,048,518
資産合計	46,082,480	46,279,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,119,810	1 3,175,671
電子記録債務	1 2,778,120	1 2,813,066
短期借入金	5,908,608	6,199,723
1年内返済予定の長期借入金	2,237,399	1,931,128
リース債務	115,983	134,717
未払法人税等	312,794	160,290
未払消費税等	151,158	170,523
未払費用	635,809	740,932
賞与引当金	907,096	1,382,500
役員賞与引当金	42,665	10,712
設備関係支払手形	1 155,772	1 442,730
営業外電子記録債務	1 409,290	1 698,852
その他	1,184,583	837,999
流動負債合計	17,959,092	18,698,849
固定負債		
長期借入金	4,775,064	4,609,955
リース債務	218,852	169,377
役員退職慰労引当金	87,867	80,585
退職給付に係る負債	4,073,836	4,076,502
資産除去債務	329,798	331,234
その他	59,583	25,700
固定負債合計	9,545,003	9,293,355
負債合計	27,504,096	27,992,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,721,609
利益剰余金	11,305,566	11,197,759
自己株式	29,680	29,940
株主資本合計	15,201,832	15,092,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,375	1,156,590
為替換算調整勘定	280,646	198,289
退職給付に係る調整累計額	285,149	259,874
その他の包括利益累計額合計	1,166,872	1,095,005
非支配株主持分	2,209,679	2,100,135
純資産合計	18,578,383	18,287,570
負債純資産合計	46,082,480	46,279,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,125,298	9,709,882
売上原価	7,923,392	8,405,319
売上総利益	1,201,906	1,304,562
販売費及び一般管理費	999,792	1,070,397
営業利益	202,113	234,165
営業外収益		
受取利息	2,061	2,531
受取配当金	25,917	28,571
為替差益	8,981	-
作業くず売却収入	6,193	10,824
雑収入	7,417	25,898
営業外収益合計	50,571	67,825
営業外費用		
支払利息	51,509	62,148
固定資産除却損	3,774	8,866
為替差損	-	7,160
雑支出	16,556	6,191
営業外費用合計	71,839	84,366
経常利益	180,845	217,625
税金等調整前四半期純利益	180,845	217,625
法人税等	62,535	108,668
四半期純利益	118,310	108,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,966	84,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,344	24,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	118,310	108,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,443	14,784
為替換算調整勘定	68,488	114,966
退職給付に係る調整額	38,382	25,290
その他の包括利益合計	102,426	104,460
四半期包括利益	220,737	4,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,505	46,179
非支配株主に係る四半期包括利益	70,231	50,675

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度において「流動負債」の「電子記録債務」に含めていた「営業外電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度の「営業外電子記録債務」は409,290千円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	34,053千円	29,801千円
電子記録債権	65,890千円	38,605千円
支払手形	39,888千円	25,786千円
電子記録債務	350,437千円	314,947千円
設備関係支払手形	1,848千円	4,875千円
営業外電子記録債務	56,690千円	87,522千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	692,416千円	754,682千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,061	40.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	132,043	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298		9,125,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298		9,125,298
セグメント利益	571,763	128,088	699,851	1,334	701,186	499,072	202,113

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 499,072千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882		9,709,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882		9,709,882
セグメント利益	642,177	119,093	761,271	1,412	762,683	528,517	234,165

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 528,517千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16.44円	5.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	72,344	24,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	72,344	24,236
普通株式の期中平均株式数(株)	4,401,518	4,401,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。